

平成22年12月7日

「緊急アピール」(別添参考)の対応状況について

府省名：防衛省

緊急アピールの内容	対応状況
一、過去最大の前倒し執行	可能な限り早期発注に努めている。
一、地域の建設産業労働者の雇用と所得の確保	施工体制の確認等により、適正な下請契約の促進に努めている。
一、地域の建設産業の再生	地域への精通が重要な工事等の入札において、地域精通度や地域貢献度等を重視した地域評価型の総合評価方式を採用している。
一、地域経済・雇用の下支えのための最低制限価格・調査基準価格の引き上げ	平成21年度に調査基準価格の引き上げを行った。
一、地域要件の適切な設定	競争性を確保しつつ、工事の規模や地域の特性等に応じて適切に地域要件を設定している。
一、総合評価方式の採用の徹底と改善	原則として、工事の入札は総合評価方式を採用しており、地元下請企業の採用や地域貢献等についても評価対象としている。
一、積算価格の適正化	積算価格の算定にあたっては市場における実勢価格の把握に努め、適正な積算を行っている。
一、設計変更費用の適正な支払い	設計変更ガイドラインを策定し、適正な費用の支払いに努めている。
一、その他優良な建設産業の再生のための必要な改善	入札において過去の工事成績や地域貢献度を評価すること等により、不良不適格業者を排除し、優良企業の育成に努めている。

※上記以外に、当議連総会において別途報告事項があれば、資料を作成し添付の上ご報告願います。